

1 基本項目	事務事業名	庁議等開催事務		担当部署	課名	企画政策課			
	予算事業名	なし			係名	企画係			
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1067			
	事業期間	開始年度	昭和46年度		終了年度	当面継続	予会計	予算なし	
	総合計画	目標名	共通目標 2 自立する自治体経営			算科目	款		
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				項		
		施策名	3 計画的で効率的な行政経営の推進				目		
基本事業名		3-2 総合的・計画的な行政運営の推進			目				
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入予定なし				
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載				

2 事業概要	事業概要	庁議及び行政経営戦略会議、部課長会議開催に係る準備、進行事務	
	対象	意思決定や連絡調整、方針決定、事務連携を必要とする議題	
	手段 (活動指標)	定例及び臨時の開催や時期的に集中しての開催を行う。	
	意図 (成果指標)	意思決定や方針決定、意思統一、連絡調整を行う。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 意思決定した庁議議題	件	30	46	30	52	173.3%	30	
	② 連絡調整した庁議議題	件	30	39	30	21	70.0%	30	
	③								
	成果指標	① 意思決定した/必要 議題	%	100	100	100	100	100.0%	100
		② 連絡調整した/必要 議題	%	100	100	100	100	100.0%	100
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	9	2	2	-77.8%	2
	② 年間所要時間	時間	1,100	900	900	900	0.0%	900
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	4,620,000	3,780,000	3,780,000	3,780,000	0.0%	3,780,000
総費用 (A+B)	円	4,620,000	3,780,000	3,780,000	3,780,000	0.0%	3,780,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	決定事項の各部等での伝達の確実性	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	自治体としての意思決定機関
目的の妥当性					1 妥当である	自治体内の意思統一	
対象の妥当性					1 妥当である	各部等の長による会議	
有効性	有効性	A	B	目標達成度	1 高い	意思決定の役割は果たしている	
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	庁議と行政経営戦略会議の独自性	
				上位施策への貢献度	1 高い	上位なし	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	費用0	
				実施主体の適正化	1 適正である	秘書担当部署の担当	
				負担割合の適正化	1 適正である	費用0	
1次評価 (課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の方針)	評価結果 (課題及び今後)	企画政策課、財政課、総務課の3課で、行政評価、予算編成、人事考課と連動するよう調整のうえ、行政経営戦略会議を進める。今後行政評価システムを軸として効果的・効率的に行政経営を行っていく必要がある。3課で連携をとり、常に見直しを行っていく必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	広報うおづ発行事業		担当部署	課名	企画政策課	
	予算事業名	広報うおづ発行事業			係名	広報広聴係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1015		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり			予会計	一般会計
		政策名	1 市民自治の確立			款	総務課
		施策名	2 市政に関する情報の共有			項	総務管理費
基本事業名		2-1 広報の充実			目	文書広報費	
根拠法令					アウトソーシング導入状況	導入予定なし	
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	月1回の広報紙発行を通じて親しみやすい市政情報やイベント情報の提供を行い、開かれた行政運営の実現と市民サービスの向上を図る。 また、市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。
	対象	市民、世帯
	手段 (活動指標)	月1回、広報紙を編集し発行する。
	意図 (成果指標)	市政や市民生活等の情報が充実する。 市政に関心を持つ市民が増加する。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	①発行部数	部	192,000	192,000	194,400	194,400	100.0%	194,400
	②発行ページ	頁	268	276	272	284	104.4%	284
	③							
成果指標	①広報モニターによる満足度(満点100点)	点	90	81	90	86	95.6%	90
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	9,310,000	9,072,767	9,684,718	9,575,638	5.5%	9,953,000
	②委託料	円			216,000	216,000		
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	9,000		10,000	9,250		10,000
	⑤その他	円	171,000	128,196	918,905	578,804	351.5%	548,000
	支出合計(A)	円	9,490,000	9,200,963	10,829,623	10,379,692	12.8%	10,511,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	9,490,000	9,200,963	10,829,623	10,379,692	12.8%	10,511,000
	収入合計	円	9,490,000	9,200,963	10,829,623	10,379,692	12.8%	10,511,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	2,400	2,400	2,780	2,800	16.7%	2,700
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	10,080,000	10,080,000	11,676,000	11,760,000	16.7%	11,340,000
	総費用(A+B)	円	19,570,000	19,280,963	22,505,623	22,139,692	14.8%	21,851,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○イベント等の取材を行い、原稿を作成し、編集を行った。</li> <li>○毎月、各課に原稿の有無の照会と原稿提出依頼を行った。</li> <li>○各課より提出された原稿により編集を行った。</li> <li>○担当課に校正依頼をし、担当課からの校正依頼により記事を修正した。</li> <li>○毎月18日ぐらいに、印刷業者に原稿データを渡し、成果品(予定)のチェックを行った。</li> <li>○毎月19日ぐらいに、印刷業者に原稿データ(最終)を渡し、印刷を依頼した。</li> <li>○広報紙は市ホームページでも公開した。</li> <li>○広報モニターや市内企業等に広報紙を発送した。また、モニターからの意見をとりまとめた。</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						2次評価	不要
妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	自治体の広報活動の基本		
			目的の妥当性	1 妥当である	市民全体に知らせる必要あり		
			対象の妥当性	1 妥当である	各世帯に配布する必要あり		
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	広報モニターによる満足度(満点100点)		
			類似事業の有無	1 なし	市全体の広報活動		
			上位施策への貢献度	1 高い	市政に関する情報の共有手段になっている		
効率性	B	B	コスト効率	2 普通	頁数が増えすぎないよう掲載事項を選択		
			実施主体の適正化	1 適正である	市政に関する情報は市で発信すべきもの		
			負担割合の適正化	1 適正である	無料で配布すべきもの		
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果及び今後)	読みやすく、親しみやすい広報の紙面づくりに努める。 また、また市民アンケートの結果などから、市民の関心の高い課題についての特集記事についても工夫する。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	ラジオ広報事業		担当部署	課名	企画政策課	
	予算事業名	ラジオ広報事業			係名	広報広聴係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1015		
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	共通目標1 誰もが主役のまちづくり			予会計	一般会計
		政策名	1 市民自治の確立			款	総務費
		施策名	2 市政に関する情報の共有			項	総務管理費
基本事業名		2-1 広報の充実			目	文書広報費	
根拠法令					アウトソーシング導入状況	導入済(業務委託)	
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	コミュニティFM放送を通じて親しみやすい市政情報やイベント情報の提供を行い、開かれた行政運営の実現と市民サービスの向上を図る。 市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。	
	対象	ラジオ番組「マイシティにいかわ」の可聴地域(2市2町 魚津市・黒部市・入善町・朝日町)の住民	
	手段(活動指標)	ラジオ番組「マイシティにいかわ」にて、行事案内・行政案内などを放送。 放送は毎週金曜日午前7時45分～8時の15分間。(㈱新川コミュニティ放送に委託)	
	意図(成果指標)	市政や市民生活等の情報が充実する。 市政に関心を持つ市民が増加する。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 番組の放送時間	分	780	780	780	780	100.0%	780
	②							
	③							
成果指標	① 放送予定総時間数に対し実際に放送された時間の割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	977,000	976,500	1,005,000	1,004,400	2.9%	1,005,000
	支出合計(A)	円	977,000	976,500	1,005,000	1,004,400	2.9%	1,005,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	977,000	976,500	1,005,000	1,004,400	2.9%	1,004,400
	収入合計	円	977,000	976,500	1,005,000	1,004,400	2.9%	1,004,400
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	420,000	420,000	420,000	420,000	0.0%	420,000
	総費用(A+B)	円	1,397,000	1,396,500	1,425,000	1,424,400	2.0%	1,425,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○㈱新川コミュニティ放送に1月分の放送内容のスケジュールを依頼をした。 ○放送日の前日までに、当該放送分の内容をチェックした。</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	自治体の広報活動の一環
目的の妥当性					1 妥当である	できるだけ多くの市民に知ってもらう必要あり	
対象の妥当性					1 妥当である	できるだけ多くの市民に知ってもらう必要あり	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	放送契約による	
				類似事業の有無	1 なし	新川地域で行政情報を放送する唯一のラジオ局	
				上位施策への貢献度	1 高い	市政に関する情報の共有手段となっている	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	週1回の放送時間枠15分に収まるよう放送内容を厳選	
				実施主体の適正化	1 適正である	ラジオ局に委託	
				負担割合の適正化	1 適正である	ラジオ視聴は無料	
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針(評価結果及び今後)	週1回15分番組であるが、放送エリアは新川圏域であり、広域的な広報手段として有効に活用していく。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	テレビ広報事業		担当部署	課名	企画政策課	
	予算事業名	テレビ広報事業			係名	広報広聴係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1015		
	事業期間	開始年度	平成11年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり			予会計	一般会計
		政策名	1 市民自治の確立			款	総務費
		施策名	2 市政に関する情報の共有			項	総務管理費
基本事業名		2-1 広報の充実			目	文書広報費	
根拠法令					アウトソーシング導入状況	導入済(業務委託)	
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	ケーブルテレビを通じて親しみやすい市政情報やイベント情報の提供を行い、開かれた行政運営の実現と市民サービスの向上を図る。 市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。
	対象	ケーブルテレビ契約世帯
	手段(活動指標)	行政番組「まちかど魚津」の制作、放送(NICE TVに委託) 市議会中継及び編集、再放送(NICE TVに委託)
	意図(成果指標)	市政や市民生活等の情報が充実する。 市政に関心を持つ市民が増加する。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 情報番組の放送時間	分	43,800	43,800	43,800	43,800	100.0%	43,800	
	② 市議会中継と再放送時間	分							
	③								
	成果指標	① 行政情報番組を視聴している人の割合(アンケート調査)	%	62.0	60.6	63.0	74.0	117.5%	75.0
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円	9,464,000	9,463,230	9,734,000	9,733,608	2.9%	9,734,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計(A)	円	9,464,000	9,463,230	9,734,000	9,733,608	2.9%	9,734,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	9,464,000	9,463,230	9,734,000	9,733,608	2.9%	9,734,000
	収入合計	円	9,464,000	9,463,230	9,734,000	9,733,608	2.9%	9,734,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
	総費用(A+B)	円	10,304,000	10,303,230	10,574,000	10,573,608	2.6%	10,574,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○毎月前半(1日~15日)と後半(16日~月末)放送分のスケジュールを決め、担当課に出演を依頼した。 ○スケジュールは放送開始の約2週間前までにNICE TVに渡した。 ○放送開始日前日までに、放送内容をチェックした。</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	できるだけ多くの市民に知ってもらう必要あり
対象の妥当性					1 妥当である	できるだけ多くの市民に知ってもらう必要あり
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	アンケート結果から
				類似事業の有無	1 なし	魚津市内のみをエリアとするCATV
				上位施策への貢献度	1 高い	市政に関する情報の共有手段となっている
効率性	効率性	B	B	コスト効率	1 高い	外部委託し、番組の質の向上と人件費の削減
				実施主体の適正化	1 適正である	CATVに委託
				負担割合の適正化	1 適正である	視聴者はCATV利用料を支払う
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後の方針(評価結果及び今後)	各課に対し、ケーブルテレビを利用した市政情報の積極的な提供を促進していく。 また、番組審議会の意見や視聴者アンケートなどによる市民ニーズを踏まえた番組企画に努める。				評価結果

1 基本項目	事務事業名	市長のタウンミーティング事業			担当部署	課名	企画政策課		
	予算事業名	広報広聴一般管理費				係名	広報広聴係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1015		
	事業期間	開始年度	平成4年度以前	終了年度		当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり			算科目	款	総務費	
		政策名	1 市民自治の確立				項	総務管理費	
		施策名	2 市政に関する情報の共有				目	文書広報費	
		基本事業名	2-2 広聴の充実				アウトソーシング導入状況	導入予定なし	
	根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	市政を取り巻く諸問題、地域が抱える課題や地域振興策等について、市長と市民が直接意見交換できる場を設定し、市民等の市政に対する意向等を把握し、市政に反映させる。
	対象	市民
	手段 (活動指標)	13地区において市長のタウンミーティングを実施する。
	意図 (成果指標)	市政に関心を持つ市民が増加する。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 開催回数	回	1	1	0	0		1	
	②								
	③								
	成果指標	① 参加人数	人	750	568	0	0		750
		② 提案等の件数	件	130	144	0	0		130
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	2,000	1,560				2,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	2,000	2,000				3,000
	支出合計 (A)	円	4,000	3,560	0	0		5,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	4,000	3,560				5,000
	収入合計	円	4,000	3,560	0	0		5,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1				1
	② 年間所要時間	時間	380	380				400
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,596,000	1,596,000	0	0		1,680,000
	総費用 (A+B)	円	1,600,000	1,599,560	0	0		1,685,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	隔年開催のため、26年度開催なし	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	(H26実施せず)
目的の妥当性					1 妥当である	(H26実施せず)	
対象の妥当性					1 妥当である	(H26実施せず)	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	(H26実施せず)	
				類似事業の有無	1 なし	(H26実施せず)	
				上位施策への貢献度	1 高い	(H26実施せず)	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	2 普通	(H26実施せず)	
				実施主体の適正化	1 適正である	(H26実施せず)	
				負担割合の適正化	1 適正である	(H26実施せず)	
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果及び今後)	市長就任以来、直接、地域住民の意見や提案を聞くために実施されている。市民との協働によるまちづくりの推進を図るうえでも引き続き2年に1度開催する。若年層をはじめとして、より大勢の市民が参加し、市政や地域振興策についての意見交換ができるよう工夫をする必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	市長への手紙（電子ご意見箱ほか）・要望書対応事務			担当部署	課名	企画政策課		
	予算事業名	なし				係名	広報広聴係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1015		
	事業期間	開始年度	平成4年度以前	終了年度		当面継続	予会計	予算なし	
	総合計画	目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり			算科目	款		
		政策名	1 市民自治の確立				項		
		施策名	2 市政に関する情報の共有				目		
基本事業名		2-2 広聴の充実			アウトソーシング導入状況		導入予定なし		
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載				

2 事業概要	事業概要	市民の市政に対する意見や要望等を広く聴き、それぞれの施策に反映させながら、市政を推進する。	
	対象	市民	
	手段 (活動指標)	文書やEメール等で寄せられた市政に関する意見・要望等を各所管課に振り分け、その対応策について検討をしてもらい、回答を要する場合は、文書又はEメールにて行う。	
	意図 (成果指標)	意見の内容を正確に把握し、問題解決に結びつける。 必要ならば市の考え方や対応策または計画等を分かりやすく回答し、市民が市政等について理解を深める。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 意見要望等の受付件数	件	115	97	120	77	64.2%	100	
	②								
	③								
	成果指標	① 回答の必要な意見・要望等に対して対処した件数	%	100	100	100	100	100.0%	100
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000
	総費用 (A+B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○市長への手紙や要望書等を受付後、寄せられた意見や要望を所管課に伝え、その対応策について検討してもらった。</p> <p>○回答を要するものについては、文書又はメールにて回答した。</p> <p>○寄せられた意見のうち市民の参考となるものについては、市の考えを付し市ホームページにて公開した。</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市民の声を直接聞く
目的の妥当性					1 妥当である	寄せられた意見等を市政に生かす	
対象の妥当性					1 妥当である	市民の声を聞く	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	要望等に誠実に対応した	
				類似事業の有無	1 なし	市政への要望窓口	
				上位施策への貢献度	1 高い	市民の声を市政に活かす	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	人件費のみ	
				実施主体の適正化	1 適正である	市民の声を直接聞く	
				負担割合の適正化	1 適正である	負担を求める事業ではない	
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果及び今後)	市民が気軽に市政に対する意見や要望、質問を行うことができるよう検討する必要がある。また、市政に関する情報を広く市民に知ってもらえるように、「よくある質問 (FAQ)」などの他の手段とも連動して活用を図る。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	魚津三太郎プロジェクト			担当部署	課名	企画政策課		
	予算事業名	魚津三太郎プロジェクト				係名	地域資源推進班		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1067			
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち				算科目目	款	総務費
		政策名	4 まちの活力を育む工業・商業の推進					項	総務管理費
		施策名	7 工業・商業の振興					目	企画費
基本事業名		7-1 中小企業の経営基盤の強化				アウトソーシング導入状況 導入予定なし			
根拠法令					総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	市内産業の活性化のための人材育成塾を開催する。その運営について富山大学と連携し共同主催する。	
	対象	市内企業、将来の地場産業を担う産業人	
	手段 (活動指標)	魚津三太郎塾の開催	
意図 (成果指標)	産業人が地域に活力を与え、地域コミュニティが維持される。		

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 塾生数	人	10	10	10	10	100.0%	10	
	②								
	③								
	成果指標	① 人口(市民)	人	44,728	44,036	44,490	43,555	97.9%	44,177
		② 求人数	人	8,500	8,500	8,500	8,500	100.0%	8,500
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円	300,000	251,580	294,000	154,470	-38.6%	294,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	420,000	420,000				
	⑤ その他	円	210,000	189,896	100,000			200,000
	支出合計(A)	円	930,000	861,476	394,000	154,470	-82.1%	494,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	930,000	861,476	394,000	154,470	-82.1%	494,000
	収入合計	円	930,000	861,476	394,000	154,470	-82.1%	494,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	1,600	1,600	1,600	1,500	-6.3%	1,600
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	6,720,000	6,720,000	6,720,000	6,300,000	-6.3%	6,720,000
	総費用(A+B)	円	7,650,000	7,581,476	7,114,000	6,454,470	-14.9%	7,214,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	魚津三太郎塾第3期(平成25年11月~26年8月)の後半と第4期(平成27年2月~10月)の前半を開催した。第4期開講にあたって、第3期で明らかになった課題の解消を目指し、改善(演習の強化など)した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	民間では実施が難しい
目的の妥当性					1 妥当である	産業人材の育成は地域の為に必要である	
対象の妥当性					1 妥当である	産業人材の育成は必要である	
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	新事業実施率は70%程度である	
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	関連事業との連携により効果が高まる可能性がある	
				上位施策への貢献度	1 高い	産業の活性化に寄与している	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	最小限の費用で最大の効果を出している	
				実施主体の適正化	1 適正である	このような調整役は民間では実施が難しい	
				負担割合の適正化	1 適正である	最低限の費用であるとする	
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果及び今後)	地域の活性化には人材の育成が重要であり、産学官が連携した取り組みが今後も重要になると考える。将来の起業や事業拡大に結び付くよう、塾の修了生への支援や連携を検討する。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	地域資源を生かしたまちづくり事業			担当部署	課名	企画政策課	
	予算事業名	地域資源を生かしたまちづくり事業				係名	地域資源推進班	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1067		
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち			算科目	款	総務費
		政策名	5 交流と連携によるにぎわい創出				項	総務管理費
		施策名	9 観光の振興				目	企画費
基本事業名		9-1 観光資源のブランド力向上と整備			アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	地域資源の一つに挙げられる北陸職業能力開発大学校と共同研究事業を進め、同校の存在と技術を市民や産業界に紹介し、地域活性化に繋げる。また、富山大学との包括的連携協定に基づき、大学の知を地域活性化に役立てる。
	対象	北陸職業能力開発大学校、富山大学、市内外住民、市内外企業
	手段(活動指標)	北陸職業能力開発大学校との共同研究を進め、学校と地域のつながりを強化する。富山大学の地域貢献分野を活用する。
	意図(成果指標)	より広く北陸職業能力開発大学校の技術を知ってもらい、同校と民間企業の連携を深める。富山大学の知を地域活性化に役立てる。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 研究課題	件	1	2	2	2	100.0%	1	
	②								
	③								
	成果指標	① 北陸能開大と民間企業の共同研究	件	10	10	10	10	100.0%	10
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円	400,000	42,000	328,222			
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						1,296,000
	⑤その他	円			900,676	935,778		200,000
	支出合計(A)	円	400,000	42,000	1,228,898	935,778	2128.0%	1,496,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円			400,000	400,000		200,000
	⑤一般財源	円	400,000	42,000	828,898	535,778	1175.7%	1,296,000
	収入合計	円	400,000	42,000	1,228,898	935,778	2128.0%	1,496,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	3	50.0%	2
	②年間所要時間	時間	400	400	400	1,000	150.0%	400
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,680,000	1,680,000	1,680,000	4,200,000	150.0%	1,680,000
	総費用(A+B)	円	2,080,000	1,722,000	2,908,898	5,135,778	198.2%	3,176,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成23年度から取り組んでいる市民バス位置情報システムは2路線を追加し、8路線となった。現在、それらの路線のバス位置情報はHPなどで確認が可能であるが、より簡単に利用者が知ることができるよう、表示システムを新たに開発し、利用者の多い商業施設に設置した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	B	B	自治体関与の妥当性	1 妥当である	両校との連携は民間主導では難しい
目的の妥当性					1 妥当である	教育機関が持つ知を地域活性化に活かすことが求められている	
対象の妥当性					2 検討の余地あり	民間企業との連携に改善の余地がある	
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	実施できている	
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	関連事業との連携により効果が高まる可能性がある	
				上位施策への貢献度	1 高い	両校との交流が活発に行われている	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	最小限の費用で最大の効果を出している	
				実施主体の適正化	1 適正である	このような調整役は民間では実施が難しい	
				負担割合の適正化	1 適正である	最低限の費用であると考え	
	1次評価(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の方針(評価結果)	この事務事業では、主に北陸職業能力開発大学校との共同研究事業を中心に予算化しているが、これまでバスロケーションシステムなどが実用化に結びついており、大きな成果が得られている。大学校と市との共同研究にとどまらず、市内の企業等との連携につなげる事が望まれる。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	魚津の水循環事業			担当部署	課名	企画政策課		
	予算事業名	魚津の水循環事業				係名	地域資源推進班		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1067			
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標 5 豊かな自然と共生したまち				算科目	款	総務費
		政策名	12 自然環境の保全・継承					項	総務管理費
		施策名	35 水と緑の保全と活用					目	企画費
基本事業名		35-1 水循環の保全				アウトソーシング導入状況 導入予定なし			
根拠法令					総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	貴重な地域資源である「魚津の水循環」が育む豊かな水や多様な自然を、次世代へと健全な形で引き継ぐことを目的に以下の事業を実施 ・水循環プロモーション事業：市民に「魚津の水循環」が貴重で重要な資源であるかを理解してもらうためのPR活動 ・水の学び舎事業：「魚津の水循環」を現地で見ると感じると言った体験を通じて、市民の環境保全への関心を高めるための活動
	対象	魚津市民
	手段 (活動指標)	水循環プロモーション事業：解説板等の設置。市広報及びHPの記事掲載。リーフレット等の作成。 水の学び舎事業：市民向けツアーの開催等
意図 (成果指標)	市民が「魚津の水循環」の価値を理解し、この貴重な資源を守り、育み、活かすために行動する。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 水循環遺産の選定数	箇所	35	31	35	31	88.6%	35	
	② ツアーの開催数	回	6	6	2	2	100.0%	5	
	③ 解説板等の設置数	基	5	3	3	1	33.3%	3	
	成果指標	① 水循環が保全されていると思う市民の割合	%	64	52	65	52	80.0%	65
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	1,853,000	1,655,138	482,000	469,534	-71.6%	105,000
	② 委託料	円		19,425				
	③ 工事請負費	円	1,620,000	1,561,350	500,000	483,840	-69.0%	390,000
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	423,000	285,232	315,000	194,185	-31.9%	410,000
	支出合計 (A)	円	3,896,000	3,521,145	1,297,000	1,147,559	-67.4%	905,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	1,710,000	1,636,000				
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	60,000	56,500	40,000	33,000	-41.6%	40,000
	⑤ 一般財源	円	2,126,000	1,828,645	1,257,000	1,114,559	-39.1%	865,000
	収入合計	円	3,896,000	3,521,145	1,297,000	1,147,559	-67.4%	905,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	2	2	-33.3%	2
	② 年間所要時間	時間	1,200	1,400	1,200	1,600	14.3%	1,200
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	5,040,000	5,880,000	5,040,000	6,720,000	14.3%	5,040,000
	総費用(A+B)	円	8,936,000	9,401,145	6,337,000	7,867,559	-16.3%	5,945,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	水循環プロモーション事業：総合案内看板を歴史民俗博物館に設置。水循環解説パンフレットの作成。 水の学び舎事業：市民向けツアーの実施 10月～12月まで計2回開催（H25年度6回開催） ツアーガイドの養成 6月～9月まで8回の講座を開催	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
						1次評価	2次評価	不要	
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	自然環境にスポットを当てるこのような事業は民間では実施が難しい			
				目的の妥当性	1 妥当である		市民に関心を持ってもらうことは重要である		
				対象の妥当性	1 妥当である		このほかの対象は現在のところ考えられない		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	ほぼ100%達成している			
				類似事業の有無	1 なし	類似事業なし			
				上位施策への貢献度	1 高い	自然環境への関心を高めている			
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	費用対効果はある程度確保されている			
				実施主体の適正化	1 適正である	現状ではビジネスとしては成り立たない			
				負担割合の適正化	1 適正である	適正であると考え			
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		2次評価	不要		
	後の方針 (評価結果及び今後の方針)	関係団体や関係機関の協力を得ながら、水循環遺産の周知やツアーの定着化につなげるにより魚津市の自然環境を保全していく必要がある。今後は観光ボランティアを養成し、県外、市外の観光客にも自然からの恩恵を伝えるとともに、環境保全の意識の高揚を図っていく必要がある。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	非核・平和事業		担当部署	課名	企画総務部企画政策課	
	予算事業名	非核・平和事業			係名	秘書係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1016		
	事業期間	開始年度	昭和63年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち		予会計	一般会計	
		政策名	10 明日を担う人づくり		款	総務費	
		施策名	32 人権が尊重される社会の推進		項	総務管理費	
基本事業名		32-1 人権の尊重及び啓発		目	一般管理費		
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	非核平和宣言都市として、日本非核宣言自治体協議会と平和市長会議に参加している。諸外国で核実験が行われた際は、協議会を通じて抗議申し入れを行うとともに、隔年で総会に参加し、他自治体の取り組み等を学んでいる。また、読み聞かせボランティア「おはなしを楽しむ会」の協力のもと被爆体験記を朗読する「戦争と平和についてのおはなし会」を毎年夏に市内小学校で開催したり、原水爆禁止関連団体活動を助成するなどして、非核平和の重要性について市民への啓発を図っている。	
	対象	市民	
	手 段 (活動指標)	①戦争と平和についてのおはなし会開催 ②黙とうの呼びかけ(市広報・HP・庁内) ③核廃絶署名募集 ④原水爆禁止関連団体への助成 ⑤日本非核宣言自治体協議会及び平和市長会議の事業への協力 ⑥原爆ポスター展の開催 ⑦平和の折り鶴コーナーの設置 ⑧広島県で開催される平和市長会議に出席	
意 図 (成果指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非核平和に対する意識の高揚を図る。</li> <li>・近年風化しつつある戦争・被爆体験の継承を若い世代に向けて実施する。</li> </ul>		

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 非核平和を啓発する事業実施数	回	10	12	10	10	100.0%	13
	② 原水爆禁止関連団体への補助	回	2	2	2	2	100.0%	2
	③ 核廃絶署名協力人数	人	500	478	500	431	86.2%	500
	① 人口に占める核廃絶署名協力数	%	1.1	1.1	1.1	1.0	90.9%	1.2
	②							
成果指標	③							

4 コスト情報	区 分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						100,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	40,000	40,000				40,000
	⑤その他	円	19,740		40,000	40,000		1,136,000
	支出合計 (A)	円	59,740	40,000	40,000	40,000	0.0%	1,276,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	130,000	40,000	40,000	40,000	0.0%	1,276,000
	収入合計	円	130,000	40,000	40,000	40,000	0.0%	1,276,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	700
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,680,000	1,680,000	1,680,000	1,680,000	0.0%	2,940,000
総費用(A+B)	円	1,739,740	1,720,000	1,720,000	1,720,000	0.0%	4,216,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	①戦争と平和についてのおはなし会開催 ②黙とうの呼びかけ(市広報・HP・庁内) ③核廃絶署名募集 ④原水爆禁止関連団体への助成 ⑤日本非核宣言自治体協議会及び平和市長会議の事業への協力 ⑥原爆の絵展の開催	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	戦争を知らない若い世代に、悲惨な戦争の正確な情報を伝える必要がある。
対象の妥当性					1 妥当である	感受性豊かな小学生を対象に戦争体験談を伝えることは意義がある。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	通年3、4校のところ、平成26年度は5校の実績があった。
				類似事業の有無	1 なし	類似事業等については特になし。
				上位施策への貢献度	2 普通	平和な意識が醸成されれば、他に対する人権の意識も向上する。
効率性	効率性	A	A	コスト効率	2 普通	これ以上のコスト削減はない。
				実施主体の適正化	1 適正である	市以外の実施主体とする事業ではない。
				負担割合の適正化	1 適正である	他との負担割合はない。
1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の方針(評価結果)	被爆体験朗読会に参加した小学生の感想文を読むと、この事業が子どもたちにとって平和の大切さや戦争の悲惨さについて考える機会となっていると思われる。終戦から長い年月の経過する中であっても、戦争体験を風化させないよう工夫をしながら、事業の継続に努める必要がある。				評価結果	